

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

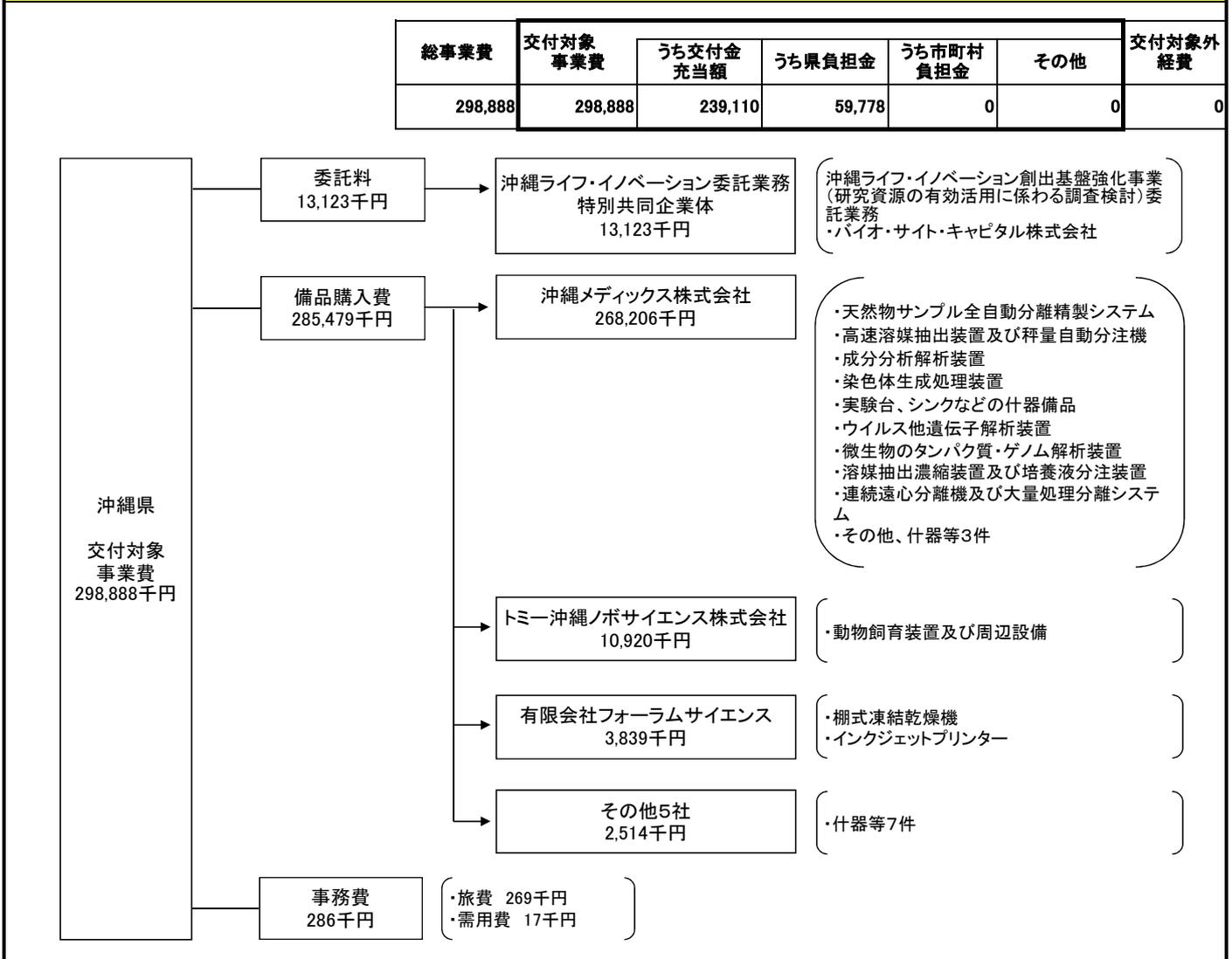
事業番号・事業名	8	沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-ア		
担当部課名	企画部 科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 25 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	研究開発・交流の基盤づくり Ⅲ-5		
事業内容	ライフサイエンス分野の研究開発企業等の沖縄への集積を加速するため、沖縄ライフサイエンス研究センターに研究用設備・機器を整備するとともに、センター入居者と県内外の研究開発企業等との共同研究マッチング支援等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	675,000	-	314,157		
		(b) 予算現額	648,474	-	314,157		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 26,526	-	0		
		(d) 繰越額	-	-	-		
		A. 計 (b+d)	648,474	-	314,157		
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	627,793	-	298,888		
		うち交付金充当額	502,234	-	239,110		
		C. 次年度繰越額	0	-	0		
	予算の状況の説明	執行率は95.1%であり、不用額の発生理由は共用研究機器の調達に係わる入札で残額(14,521千円)が生じたことによる。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	沖縄ライフサイエンス研究センターの整備	目標	沖縄ライフサイエンス研究センターの整備	沖縄ライフサイエンス研究センターの整備			
		実績	沖縄ライフサイエンス研究センターの整備	沖縄ライフサイエンス研究センターの整備			
	共有実験機器整備件数(契約件数)	目標	20件	9件			
実績		25件	11件				
達成状況説明	・平成24年度から25年度にかけて共用研究設備・機器の調達が順調に進み、高度な研究開発を実施する施設環境整備が完了した。 ・25年度の機器整備件数が目標値を上回ることについて、25年度半ばに機器選定委員会が開催され、利用者ニーズ等に沿った機種への見直し・選定を進めたことが理由となっている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	入居企業数(24年度はセンター供用開始前につき、入居内定企業数)	目標	-	4社	7社		-
		実績	-	3社	5社		-
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・25年度目標値に至らなかった2社について、入居検討が進められたが、年度内の入居決定とならなかった。 ・25年度に施設整備が完了し、指定管理者とともに入居率向上に向けた取り組み(県内外における施設紹介・企業誘致等)を継続して進めている。 ・沖縄21世紀ビジョン実施計画P199に挙げられる課題「インキュベート施設や、国際的な共同研究、産学官による共同研究等が行えるような研究施設の整備・充実」に対し、25年度までに施設及び高度な研究機器の整備を行うことで、新薬成分探索・抽出の研究やゲノム解析技術を活かした研究開発等を行う研究開発型企業5社の入居につながった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発型企業の集積のためには、高度な研究開発に対応できる環境整備が必要であったため、施設の整備とともに共用研究機器を整備した。</li> <li>24年度及び25年度ともに入居企業数が目標値に届かなかった理由として、施設整備と並行して企業誘致活動に取り組んだため、施設のPRIに十分に注力できなかったこと、また、企業誘致に十分な説明材料(共用研究機器等)が不足していたことが挙げられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度までに施設整備が完了し、今後、指定管理者とともに機器の保守管理等適切な施設管理を進める必要がある。</li> <li>施設の整備完了に伴い研究開発型企業誘致の基盤が整ったことから、企業の集積に向けて県内外でPR活動を進める必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・指定管理者との緊密な連携のもと、施設の利便性向上や入居希望者への折衝のサポートに取り組み、県内外のライフサイエンス関連企業の集積を図っていく。  
 ・企業誘致活動として、25年度に「バイोजパン2013(横浜)」(沖縄パビリオンで県内研究機関・施設と共同で事業紹介)、「沖縄の産業まつり(那覇)」(産学官技術連携展での当施設紹介)等に参加しており、今後も県内の各研究機関・施設と連携しながら県内外で当施設及び本県の研究開発環境のPRIに取り組み、沖縄への研究開発型企業集積を目指す。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 用 目 録	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を提案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○備品の購入に関して、一般競争入札により調達先を決定しており、適切に機器の調達を実施されたと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

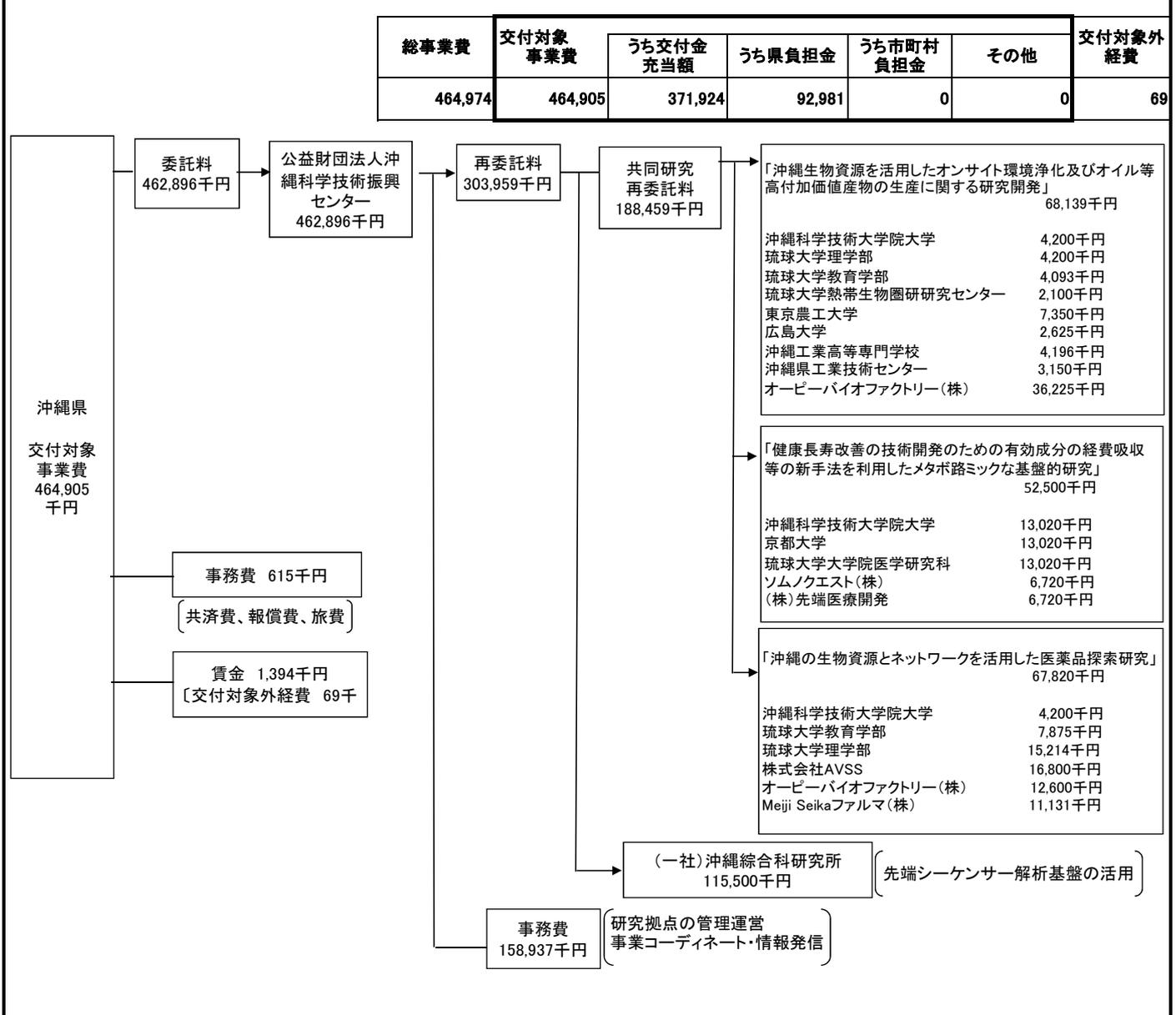
事業番号・事業名	7	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	企画部 科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスターの形成		
事業内容	沖縄科学技術大学院大学等を核とする知的クラスター形成に向け、研究拠点となる共用研究施設を整備するとともに、県内外の研究機関の連携による共同研究事業を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	650,000	—	469,691		
		(b) 予算現額	650,000	—	469,691		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		650,000	—	469,691		
		B. 執行済額	592,938	—	469,691		
		うち交付金充当額	474,350	—	371,924		
	C. 次年度繰越額	0	—	0			
	執行率 (%) (B/A)	91.2%	—	100.0%			
予算の状況の説明	・予算額は、共同研究実施に係る委託料と賃金等の経費を計上したところであり、平成24年度に比べて20,000千円減額となっているのは、共同研究テーマが減少したことによる。 ・執行率99.0%は委託費確定後の執行残4,000千円によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況					
		24年度	25年度	26年度	27年度		
	「健康・医療」「環境・エネルギー」「創薬」分野を対象とした共同研究数	目標	4件	3件			
		実績	4件	3件			
	目標	目標					
		実績					
達成状況説明	・共用研究施設の管理運営及び事業マネジメント・情報発信を(公財)沖縄科学技術振興センターに委託し、先端シーケンサーの活用及び共同研究については(公財)沖縄科学技術振興センターから研究実施機関へ再委託する形で実施した。 ・平成24年度で共同研究1テーマが終了したため平成25年度は3テーマの共同研究を実施した。 環境・エネルギーテーマ「沖縄生物資源を活用したオンサイト環境浄化及びオイル等高付加価値産物の生産に関する研究開発」 医療・健康テーマ「健康長寿改善の技術開発のための、有効成分の経皮吸収等の新手法を利用したメタボロミックな基盤的研究」 創薬テーマ「沖縄の生物資源とネットワークを活用した医薬品探索研究」 ※事業概要及び報告書(概要版)については、公益財団法人沖縄科学技術振興センターホームページにおいて公開 <a href="http://www.ostc-okinawa.org/%E7%9F%A5%E7%9A%84%E3%82%AF%E3%83%A9%E3%82%B9%E3%82%BF%E3%83%BC%E5%BD%A2%E6%88%90%E3%81%AB%E5%90%91%E3%81%9F%E7%A0%94%E7%A9%B6%E6%8B%A0%E7%82%B9%E6%A7%8B%E7%AF%89%E4%BA%8B%E6%A5%AD/">http://www.ostc-okinawa.org/%E7%9F%A5%E7%9A%84%E3%82%AF%E3%83%A9%E3%82%B9%E3%82%BF%E3%83%BC%E5%BD%A2%E6%88%90%E3%81%AB%E5%90%91%E3%81%9F%E7%A0%94%E7%A9%B6%E6%8B%A0%E7%82%B9%E6%A7%8B%E7%AF%89%E4%BA%8B%E6%A5%AD/</a>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)	
	県内研究機関・企業等との共同研究・連携数	目標		20件	30件		
		実績		34件	46件		
	目標	目標					
		実績					
	進捗状況説明	・平成25年度は、先端シーケンサーの活用及び3件の共同研究実施により、46件(先端シーケンサーの活用9件、環境エネルギー関連11、健康・医療関連16件、創薬関連10件)の県内研究機関・企業との共同研究及び連携が行われた。 ・また、平成24年度まで実施した共同研究テーマ生物資源の活用では、本事業による共同研究が終了した後も県内研究機関や企業との共同研究や連携が13件実施されている。 ・共同研究の実施により、県内外の大学や研究機関、企業の研究交流が促進され、知的・産業クラスター形成の推進(21世紀ビジョン実施計画p201)につながっている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・評価委員会において、連携がうまくいってネットワークが構築されているとの評価を得ており、進捗上の問題等はなく、計画どおり実施されている。</p>	<p>・共同研究施設を活用した研究者の交流や共同研究実施による研究ネットワークの構築が順調に進んでおり、大学や研究機関・企業等の研究ネットワークの充実・強化を図るため、計画どおり実施していく。</p>

**今後の取り組み方針**

・県内研究機関や企業との共同研究や連携が46件と研究ネットワーク構築が進んでおり、引き続き研究マネジメントや共同研究を実施し、研究ネットワークの充実・強化及び企業と研究機関等との交流強化を図るとともに、委託先である公益財団法人沖縄科学技術振興センターや共同研究参加機関と連携して、情報発信や成果の普及・活用を図っていく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により財団組織、受託業務実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

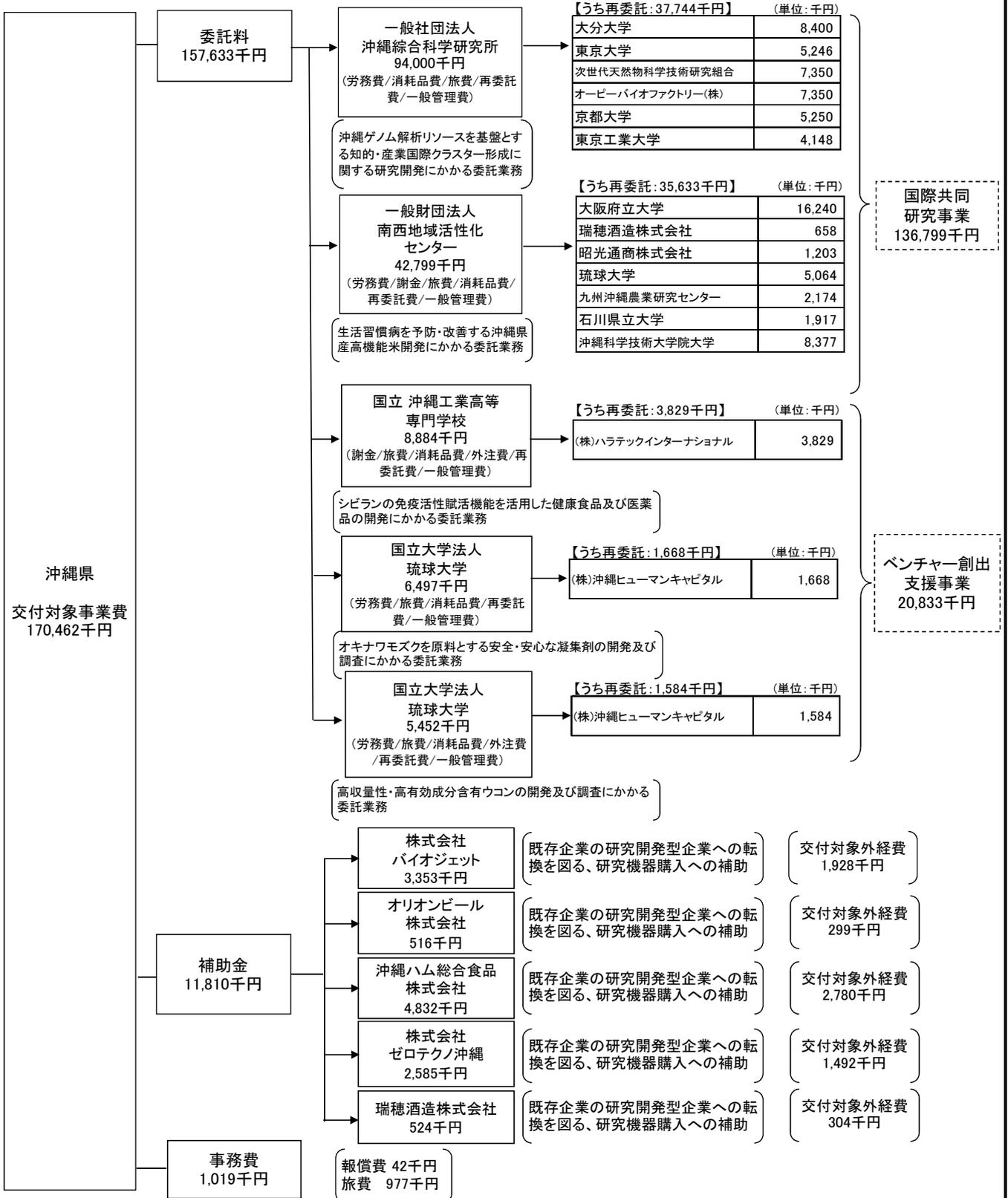
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10 知的・産業クラスター形成推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ				
担当部課名	企画部 科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-5		
事業内容	知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等発ベンチャー創出及び国際共同研究に対して支援するとともに、研究開発型企業へ転換を図る企業に対して研究機器購入補助を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	252,099	—	181,516		
		(b) 予算現額	252,099	—	181,516		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		252,099	—	181,516		
	B. 執行済額		198,804	—	170,462		
	うち交付金充当額		159,043	—	136,369		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		78.9%	—	93.9%		
予算の状況の説明		・予算額は、委託事業3件(長期ビジョン検討業務等)の終了や備品購入費の皆減等により、平成24年度と比べ約70,000千円減となっている。 ・執行率は93.9%であり、不用額は、委託にかかる入札残(2,400千円)、補助金の執行残(8,200千円)などによる。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・大学発ベンチャー創出に向けた研究支援数	目標	3件	3件			
		実績	3件	3件			
	・国外研究機関と大学院大学や県内企業等に対する国際共同研究件数	目標	1件	2件			
		実績	2件	2件			
	・研究機器購入補助件数	目標	7件	7件			
実績		5件	5件				
・税制活用促進説明会開催数	目標	12回	5回				
	実績	24回	5回				
達成状況説明	・大学等発ベンチャー創出に向けたベンチャー創出支援3件の実施 ・海外のネットワーク構築に向けた国際共同研究2件の実施 ・研究開発税制に係る説明会の実施(中部・南部・久米島・宮古・八重山で計5回実施) ・研究開発型企業への転換を支援するための研究機器補助5件の実施						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	・大学発ベンチャー設立に向けた取り組み実施件数	目標	H24	ベンチャー企業・ビジネス創出の推進	3件		大学等が持つシーズを活かしたベンチャーの創出3件(H28)
		実績		ベンチャー企業・ビジネス創出の支援実績	3件		
	・国内研究機関連携数	目標	H24	10機関	10機関		10機関(H26)
		実績		21機関	23機関		—
	・海外研究機関連携数	目標	H24	20機関	20機関		20機関(H26)
		実績		24機関	17機関		—
既存企業の研究開発型企業転換数	目標	H24	7件	7件		15件(H28)	
	実績		5件	5件		—	
進捗状況説明	・大学等発のベンチャー創出支援実施に伴うベンチャー企業・ビジネスの創出に向けた取り組みの推進 ・「ゲノム解析リソースを基盤とするクラスター形成」及び「生活習慣の予防・改善に向けた高機能米」にかかる国際共同研究の実施に伴う、国内23機関、国外17機関とのネットワーク構築 ・企業に対する研究機器購入補助に伴う5社の研究開発型企業への転換。平成24年度の実績(5件)と併せて、沖縄21世紀ビジョン実施計画P203「研究開発型企業に転換した県内企業数」の達成に向け着実に進捗している。						
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)			改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)			
	・研究開発税制について、税制の要件緩和に係る要望が認められなかったが、沖縄振興特別措置法の産業高度化・事業革新促進地域制度にかかる租税特別措置法が改正され、平成26年度から、研究開発分野で使い勝手のよい優遇税制が利用できるようになった。 ・ベンチャー創出支援について、評価委員会の中で、事業化に向けては特許等知財の取得により研究シーズの差別化を図る必要がある、との意見があった。			・既存の研究開発税制の周知を説明会の場でPRするとともに、拡充された産業高度化・事業革新促進地域制度の周知も合わせて行うことで、企業の研究開発へのインセンティブを高めていく必要がある。 ・ベンチャー創出支援については、最終的な目標を見据えつつ、着実に研究開発を進める必要がある。			
今後の取り組み方針							
・研究開発機器補助については、より多くの研究開発型企業の転換を図るため、他部署と連携した広報活動により浸透を図る。 ・研究開発税制については、沖縄税理士会(平成24年度受託者)と連携して周知の継続を続けるとともに、産業高度化・事業革新促進地域制度の情報提供も行っていく。 ・ベンチャー創出支援については、着実な事業の進捗を目指し、ベンチャー企業の中核技術となる特許等知財3件の出願を行う。 ・国際共同研究については、2件の研究支援を継続し、海外ネットワークの構築の拡充や、沖縄振興への貢献度向上を図っていく。また、中間年度にあたることから、評価委員会において事業継続の是非について判断を行う。							

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
177,265	170,462	136,369	34,093	0	0	6,803



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式等により提案内容、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等の観点から確認した結果、適正であった。 ○交付対象外経費については、補助金交付要綱に基づき受益者が負担するものとされており妥当。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

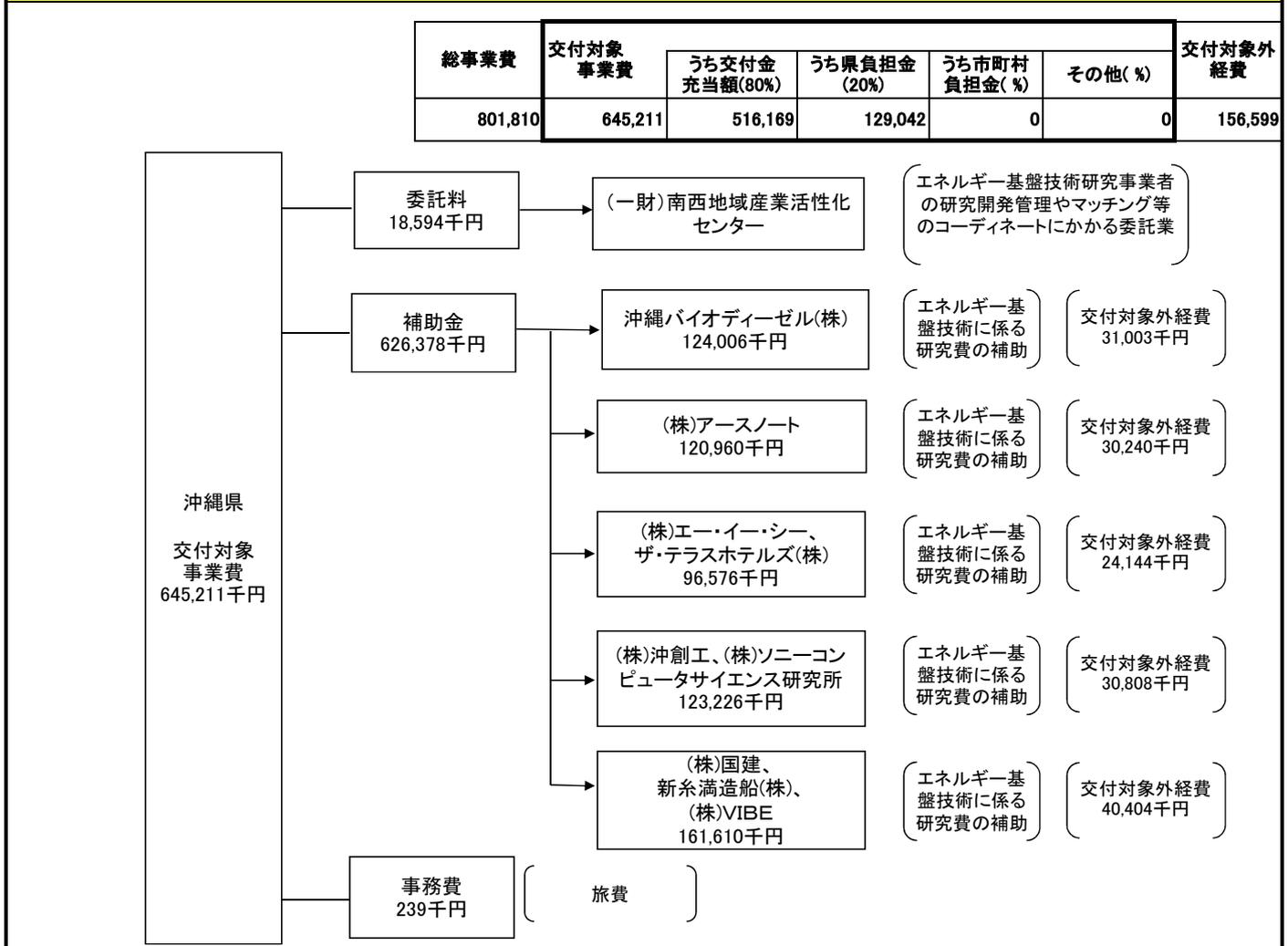
事業番号・事業名	12	亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
担当部課名	企画部 科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-5		
事業内容	亜熱帯・島しょ地域に適したエネルギー産業の創成に向け、産学官連携による技術開発に対して補助を行うとともに、エネルギーの最適な組合せの検討と海外展開に向けた調査事業を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	843,818	—	702,200		
		(b) 予算現額	645,833	—	702,200		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 197,985	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		645,833	—	702,200		
	B. 執行済額		389,277	—	645,211		
	うち交付金充当額		311,421	—	516,169		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		60.3%	—	91.9%		
予算の状況の説明		補助事業者において、共同研究先の委託費の減や見込んだ人工数を下回って執行できたこと等から、実績として45,590千円の不用が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	エネルギーをテーマとした共同研究支援数	目標	4件	5件			
		実績	5件	5件			
		目標					
		実績					
達成状況説明	平成24年度に補助事業者を公募により選定して5件を採択しており、平成25年度は引き続き5件の補助事業を実施した。各補助事業においては、新エネルギーの基盤技術等に係る研究開発が実施された。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	エネルギーをテーマとした共同研究機関数	目標	0機関	8機関	26機関		
		実績		26機関	26機関		
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	平成24年度に形成された研究開発基盤を強化し、企業と大学等研究機関の連携の維持を図るため、平成25年度も引き続き平成24年度の実績と同数の機関参画を目標とし、実績も26機関となった。 各補助事業において、大学院大学含む複数の大学が共同研究機関として参画し、大学等での研究内容を活用して事業者が実証研究を行うなど、沖縄21世紀ビジョン実施計画(p201)で課題として挙げられる「企業と研究機関との交流の強化」が図られており、知的・産業クラスターの形成の推進に繋がっている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>研究開発評価検討委員会を年度内に3回開催するとともに、プログラムオフィサーを配置して、会計処理や開発スケジュール等に対する指導を行い、研究開発の進捗管理の強化を図るとともに、実証試験の手法や研究内容の検討に関する助言を行うことで、産学連携による共同研究の推進を図った。</p>	<p>平成26年度は研究補助事業も3年度目となるため、これまでの研究成果や今後の研究計画に対して評価検討委員会で精査を行い、事業モデル構築に向けた道筋を有する研究については、年度内の整理を目指すことを念頭に、必要なコーディネートを行う必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

評価検討委員会で支援継続が決定した研究テーマについては、引き続き、研究開発管理や企業・研究機関等とのマッチング等の支援を行い、事業モデル構築に向けたコーディネートを継続する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者、補助事業者は、平成24年度に公募型プロポーザル方式により内容、実績等を勘案した上で選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額が発生したが、研究進捗に見合った人件費の削減が主となっており、予算規模は概ね事業内容に見合ったものとなっている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、額の確定の際、目的達成のために必要なものか等、支出関係書類により確認しており、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○交付対象外経費については、補助金交付要綱に基づき、受益者(事業者)が負担するものとして公募・採択されており妥当であった。

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11	沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
担当部課名	企画部 科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-5		
事業内容	感染症やATL(成人T型細胞白血病)等を対象とした医療研究ネットワークの基盤構築を図るため、医療機関、研究機関及び企業等による共同研究事業を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	200,000	—	165,860		
		(b) 予算現額	200,000	—	165,860		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	200,000	—	165,860		
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	178,076	—	163,159		
		うち交付金充当額	142,461	—	130,527		
		C. 次年度繰越額	0	—	0		
	予算の状況の説明	・予算額は共同研究にかかる委託料、旅費及び評価委員への報償費を計上している。 ・2,701千円の不用額が生じており、その内訳は主に、委託事業者の執行残(2,270千円)及び旅費の残額(404千円)によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	感染症をテーマとした共同研究数	目標	3件	3件			
		実績	3件	3件			
		目標					
実績							
達成状況説明	・感染症やATL(成人T型細胞白血病)等を対象とした共同研究事業を研究テーマ毎に管理法人3社へ業務委託する形で実施した。 ・感染症をテーマとした共同研究3件を実施した結果、活動目標の100%の共同研究数を実施し、目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	県内研究機関・企業との共同研究・連携件数	目標		7件	12件		
		実績		40件	49件		
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・目標には研究機関数のみを掲載し、成果実績には、研究機関数だけでなく、検体提供など研究に協力した関係機関の数も計上している。 ・県内外の大学や民間企業が共同研究機関として参画し、沖縄21世紀ビジョン実施計画(p201)で課題として挙げられる「感染症予防ワクチンなどの創薬の研究開発の基盤構築」が図られており、健康・医療分野における知的・産業クラスターの形成の推進に繋がっている。 ・研究成果については、今後、ホームページへの掲載を検討する。						

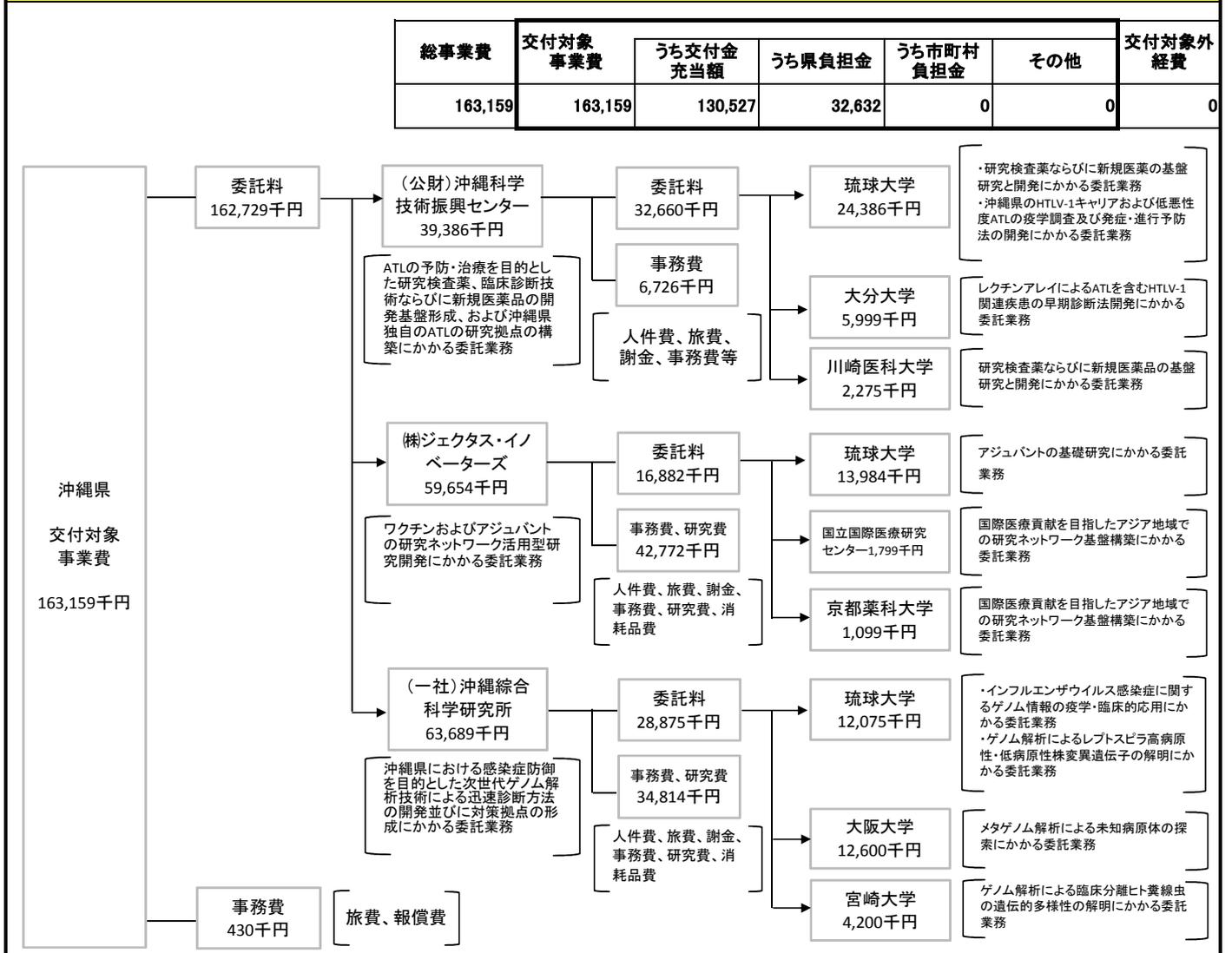
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進捗上の問題等はなく、計画通り実施されている。</li> <li>・感染症分野の研究については、県内外の医療研究ネットワークの基盤構築を図る必要があるため、県内外の研究機関や企業等との研究交流を推進するとともに、シンポジウム等の開催により情報発信を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同研究については、ワクチン・検査キット開発や沖縄県で流行するインフルエンザの特性解明等研究機関より期待された成果の報告を受けており、また、評価委員会で、研究成果を国内の対策、県内診療の質の向上に役立つことが期待できる等、高い評価を得ていることから、今後も計画通り実施する。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・感染症医療研究については、進捗上の問題等はないことから、今後も計画通り実施する。

・沖縄の地域特性を生かしてアジア地域における研究拠点となるためにも、今後も国際会議やシンポジウム等の情報発信を活用し、感染症にかかわる研究機関や企業等から構成される医療研究ネットワークの強化を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は平成24年度に公募型プロポーザル方式により実績、知識等を勘案した上で選定し、平成25年度は研究開発やそのコーディネートノウハウ等の観点から同じ委託先を選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については、額の確定時において委託費の執行状況に関する帳簿、書類等を検査しており適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13	医療基盤活用型クラスター形成支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
担当部課名	企画部 科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成 Ⅲ-5		
事業内容	再生医療技術を始め、沖縄に集積が進みつつある医療技術をさらに発展させるため、これまで構築してきた細胞調製設備や人材・ネットワークなどの医療基盤を活用し、特に沖縄県民にとって有用な医療技術等の研究開発・技術の蓄積を推進することにより、アジアにおける先端医療拠点として知的・産業クラスターの形成を目指す。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	165,660		
		(b) 予算現額	—	—	165,660		
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		—	—	165,660		
	B. 執行済額		—	—	149,760		
	うち交付金充当額		—	—	119,808		
	C. 次年度繰越額		—	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		—	—	90.4%		
予算の状況の説明		・予算額は臨床研究等に係る委託料 ・執行率は90.4%であり、各受託者の研究進捗状況に応じた委託費の不用が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	再生医療等をテーマとした共同研究支援数	目標		3件			
		実績		4件			
		目標					
		実績					
達成状況説明	公募により目標件数を上回る4件を採択し、臨床研究等の支援を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	医療機関・研究機関との共同研究・連携件数	目標			6機関		20機関
		実績			17機関		
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P201 先端医療分野における研究実施件数(累計)	目標		5件	5件		5件
		実績	3件	7件	7件		
	進捗状況説明	・目標を大きく上回る17機関が共同研究に参画し、医療技術の研究基盤が構築、強化された。 ・沖縄21世紀ビジョン実施計画P201先端医療分野における研究実施件数(累計)が4件増加し、目標としていた5件を達成した。 ・研究成果として、自己骨髄細胞投与療法の改良、がん免疫細胞療法の培養効率の向上、先端異骨症の原因遺伝子の特定、臨床試験によるデータ集積等の成果が計画通り出ている。					

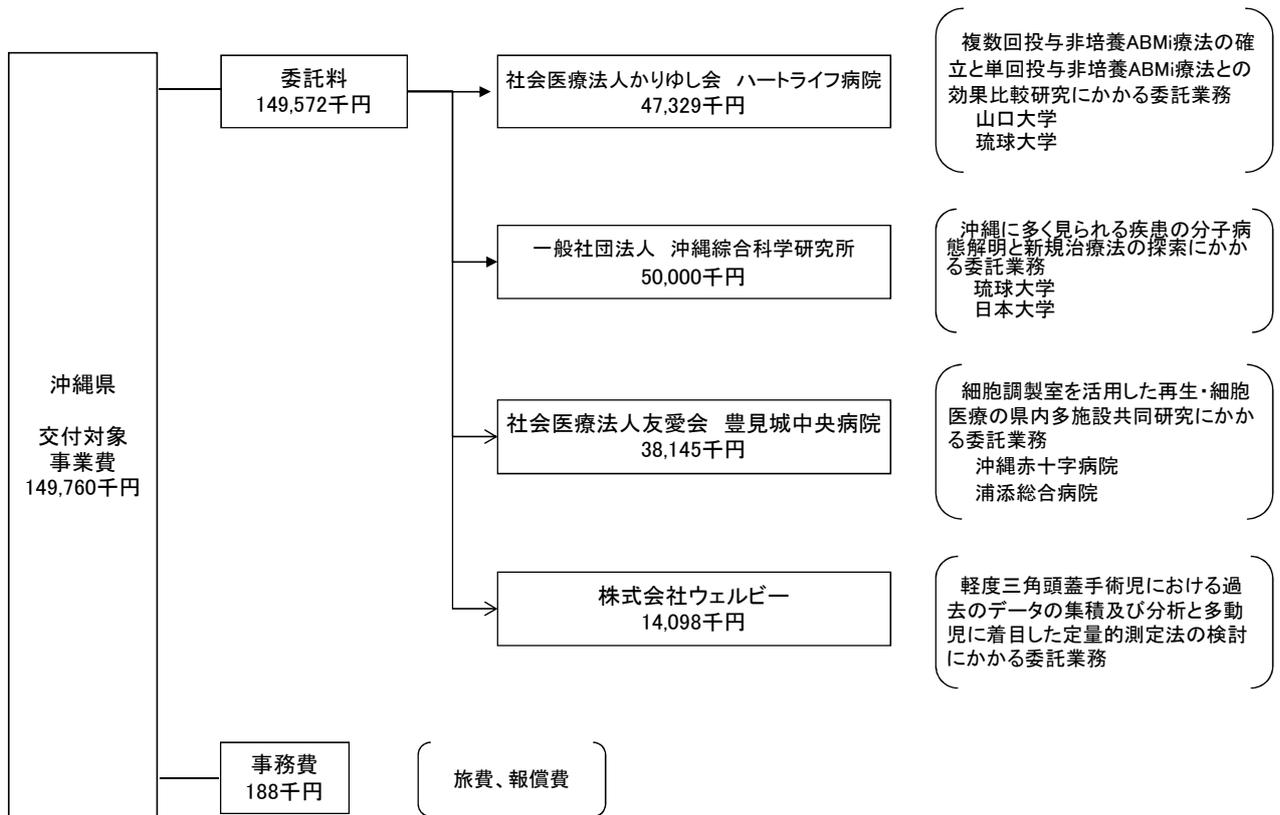
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究については、概ね計画通り進捗している。</li> <li>各研究テーマの研究進捗状況を把握し、事業評価を行う研究評価委員会を開催したところ、各研究計画が倫理委員会の承認を得ているか、確認すべきとの意見があった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>倫理委員会は、被験者の人間としての尊厳、人権の尊重その他の倫理的・科学的観点から調査審議するため、各医療機関に設置される。</li> <li>本研究事業においても、倫理委員会で承認された研究計画と整合をとりながら研究を推進する必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- 各共同研究については、計画どおり実施する。
- 臨床試験を伴うものは、倫理委員会の承認を確認する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
149,760	149,760	119,808	29,952	0	0	0



資金の流し、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	14	重粒子線治療施設導入に係る検討基礎調査事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	企画部 科学技術振興課	事業実施（予定）年度	平成 24 ~ 25 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-1		
事業内容	県内のがん治療体制の確立およびアジア・ゲートウェイ構想の国際医療拠点の形成構築に資する、がん治療の最先端医療である重粒子線がん治療施設の導入に向けて、前年度の基礎調査で洗い出された検討課題の解決策の提示および具体的な導入に向けた基本計画（案）を作成する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	29,134	—	90,587		
		(b) 予算現額	29,134	—	90,587		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		29,134	—	90,587		
	B. 執行済額		24,196	—	82,045		
	うち交付金充当額		12,600	—	65,636		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		83.1%	—	90.6%		
予算の状況の説明		・予算額は、委託料の増加と事務費の発生によるものであり、平成24年度に洗い出された課題に対する調査検討のため、61,453千円を増額した。 ・執行率は90.6%であり、事務費における旅費を節減できたことによる不要額が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	事業計画、運営計画、施設整備計画、集患システムの構築等の検討	目標		施設導入に必要な事項の検討			
		実績		施設導入に必要な事項の検討			
		目標					
		実績					
達成状況説明	・平成24年度に洗い出された課題毎に調査分析をするワーキンググループを立ち上げ調査した。(事業主体検討WG、立地検討WG、重粒子線システム検討WG、人材育成・訓練検討WG、集患ネットワークWG、重粒子線医療連携WG) ※平成25年度重粒子線治療施設導入可能性調査報告書(概要版)は沖縄県企画部科学技術振興課ホームページにおいて公表 (前編) <a href="http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/kagaku/documents/h25okinawaken_jyuuryuushi_gaiyouban1.pdf">http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/kagaku/documents/h25okinawaken_jyuuryuushi_gaiyouban1.pdf</a> (後編) <a href="http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/kagaku/documents/h25okinawaken_jyuuryuushi_gaiyouban2.pdf">http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/kagaku/documents/h25okinawaken_jyuuryuushi_gaiyouban2.pdf</a>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (○○年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (○○年度)
	がん治療の最先端医療である重粒子線がん治療施設の具体的な導入に向けた基本計画(案)の策定。	目標			事業計画(案)の策定		
		実績			事業計画(案)の策定		
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・6つのワーキンググループにて調査分析された結果を、医療界や経済界の有識者で構成する検討協議会にて検討した。 ・検討協議会は3回開催し、協議会会長より知事へ中間報告(11月)と最終報告(4月)を行った。 ・報告書において、沖縄振興に資する重粒子線治療施設の導入可能性は高いものとされたことから、施策の推進(沖縄21世紀ビジョン実施計画P202③先端医療技術の研究基盤の構築)に関する、調査の進捗効果があつた。					

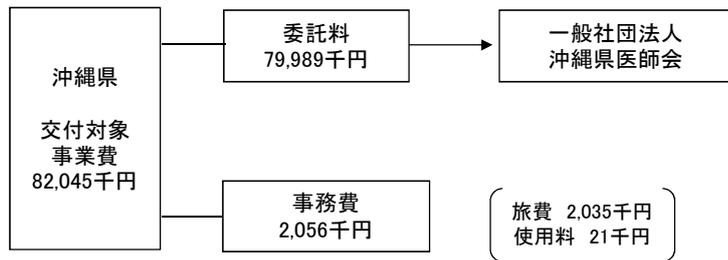
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度の基礎調査および平成25年度の導入可能調査を踏まえ、日本発の最先端治療機器(重粒子線治療施設)の導入可能性は高いものとされた。</li> <li>平成25年度は前年度の課題の深掘りをするため、複数のワーキンググループを設置する必要があり、再委託先が多くなった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度は基本構想の策定を行うため、平成25年度のような幅広い調査は不要となる。</li> <li>平成25年度報告書により、引き続き課題を要するとされた事項について調査検討を進める。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・これまででは有識者による検討協議会で意見を集約してきたが、今後は地元宜野湾市や関係機関との調整が必要となる。  
 ・候補地とされている西普天間地区は、琉大医学部や普天間高校の移転も検討されているため、具体的な位置等については密な調整を行う必要がある。  
 ・跡地利用計画については、市が中心となり総括していくため、地主への説明のための情報共有やスケジュール間の摺り合わせを行う。  
 ・重粒子線治療施設と琉大医学部・病院が連携することでどのような国際医療拠点となりえるのか、高度医療・研究機能の拡充や国際研究交流・医療人材育成等について整理する必要がある。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
82,045	82,045	65,636	16,409	0	0	0



- A: 医師会執行分の使途**
- ・人件費・謝金・旅費・業務経費(需用費、使用料会議費、役務費)・外注費・一般管理費・消費税
- B: 再委託費(税込)**
- ・ドゥ・リサーチ研究所 14,255千円
  - ・システム環境研究所 7,000千円
  - ・ゴウ総合計画株式会社 1,500千円
  - ・みずほ証券 7,000千円

資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であると考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	117	おきなわ新産業創出投資事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
担当部課名	商工労働部 産業政策課	事業実施（予定）年度	平成 25 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	中小企業の成長を促進するため、有望なベンチャー企業に対し、投資や研究開発の支援のほか、ハンズオン支援等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	478,054	—	435,022		
		(b) 予算現額	478,054	—	392,422		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 42,600		
		(d) 前年度繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		478,054	—	392,422		
	B. 執行済額		404,723	—	345,028		
	うち交付金充当額		0	—	276,022		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		84.7%	—	87.9%		
予算の状況の説明		不用額の(予算減額-執行済額)は47,394千円(内訳は補助金3,570千円、委託費43,663千円、旅費161千円)であり、研究開発補助件数1件あたりの補助額が当初の見込みを下回ったために生じたものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	投資件数	目標	3	3			
		実績	1	1			
	研究開発補助件数	目標	10	8			
実績		14	8				
達成状況説明	投資件数は、投資に見合うと判断された案件が1件で、目標の1/3にとどまっているが、研究開発補助件数は順調に目標を達成している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	研究開発補助企業の商品化実現	目標	—	2件	2件		
		実績	—	3件	2件		
		目標					
		実績					
進捗状況説明	本年度に事業化まで至ったのは2件であった。商品化に至った2社は、公社のハンズオン支援や資金供給により今後の更なる事業拡大が見込まれる。事業の成果については、平成26年2月25日に成果報告会を開催して公表。						

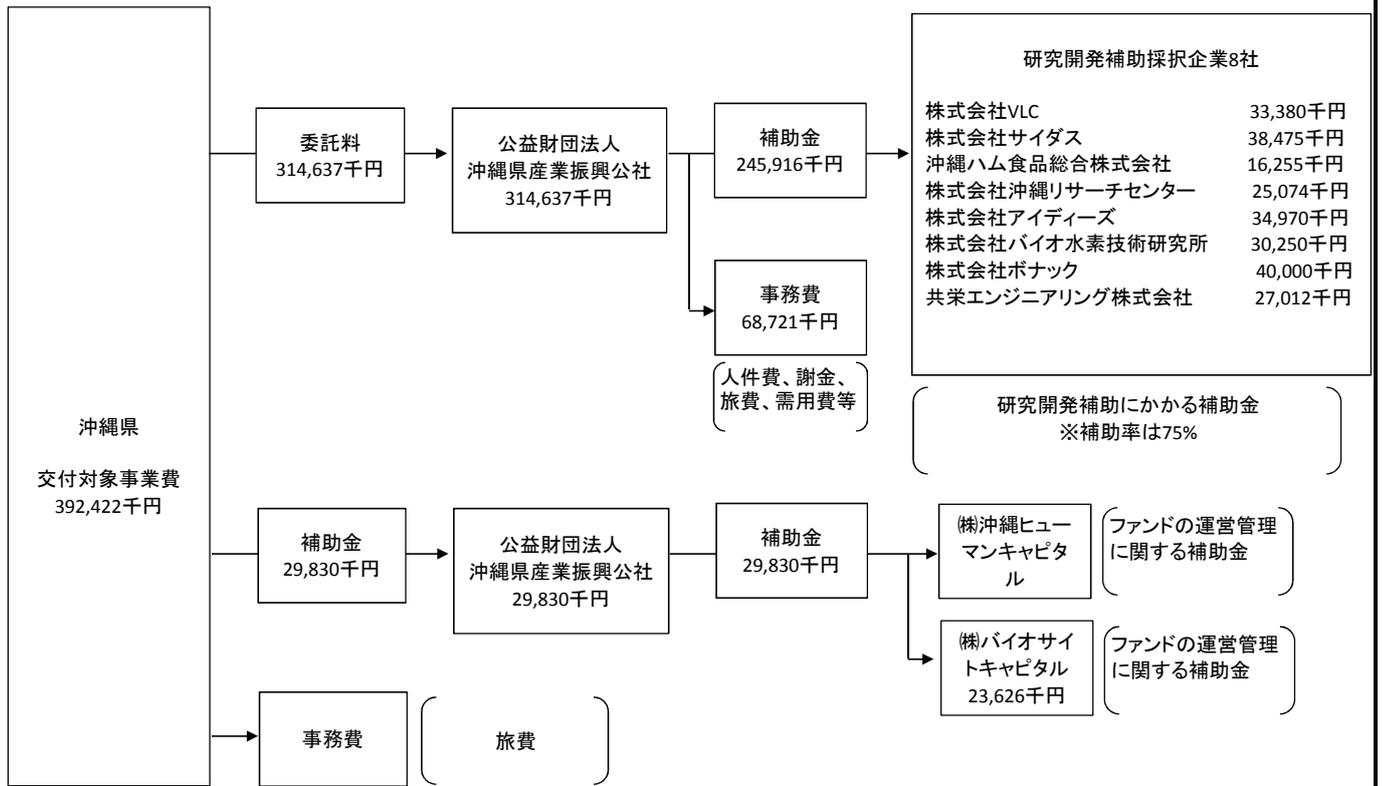
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄は、人口百万人あたりのバイオベンチャー企業数は7.1社で全国3位となっている(平成24年度)。</li> <li>・バイオ関連分野については、研究開発に3年以上の長い期間を要することもあり、研究開発の補助期間内で商品化まで至らない事例も多い。</li> <li>・ファンドからの投資については、GP(無限責任組合員)の裁量となっているが、投資先企業、投資判断、ファンドの運営状況等について注視する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上げの増加や事業化、上場に向けた動き等の過去の支援結果を踏まえ、効果的な支援を行う必要がある。</li> <li>・GPの裁量、投資先の企業情報に係る守秘義務に留意しつつ、適切に投資活動を管理する必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・効果的な支援体制の構築に向け、過去に支援を行った企業に対し、引き続きヒアリング等のフォローアップを行い、情報及び課題を整理する。
- ・その過程で、研究開発の補助期間内で商品化まで至っていない事例についても、要因を把握し、より効果的な支援につなげる。
- ・国の「官民ファンドの運営に係るガイドライン」を参考に、GPと情報を共有し、ファンドの適切な管理を維持する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
427,000	345,028	276,022	69,006	0	0	81,972



資金の流れの点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託料・補助金の支出先については、ファンドの最大有限責任組合員である(公財)沖繩県産業振興公社を委託先・補助先とすることで、ファンドと連携して効果的なハンズオン支援が可能である。委託料の費目・用途については、検査を行い、適正であることを確認した。ファンドの運営管理に関する補助金については、沖繩県産業振興公社を通じて適正にチェックされていることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	136	電子医療情報を活用したビジネスモデル事業性評価事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	バイオベンチャーや健康食品産業の研究開発速度を向上させる環境を構築し、県内バイオ関連産業の振興と更なる企業誘致を図るため、医療データを効率的に集積し活用する仕組み(ビジネスモデル)の県内での事業性を調査し検証する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	27231	-	27,492		
		(b)予算現額	27,231	-	27,492		
		(c)増減額(b-a)	0	-	0		
		(d)前年度繰越額	-	-	-		
	A. 計(b+d)		54,462	-	27,492		
	B. 執行済額		23,174	-	25,999		
	うち交付金充当額		21,784	-	20,799		
	C. 次年度繰越額		0	-	0		
	執行率(%) (B/A)		42.6%	-	94.6%		
予算の状況の説明		旅費の節減等による執行残					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	医療関連データを効率的に集積し、活用する仕組みの構築支援数	目標		1件			
		実績		1件			
		目標					
		実績					
達成状況説明	本システムへの参加者の目標を今年度中に2,000人としていたところだが、事業実施者の努力により約2,400人の参加人数となっている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(○●年度)
	医療関連データの蓄積・活用システムの本格運用開始	目標			運用開始		
		実績			運用開始		
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	現在、医療データを効率的に集積できる仕組みが完成したことにより、今後データがより増加することが期待され、当システムがバイオ関連産業の研究開発等にとってより価値のあるシステムに成長していくことが期待される。なお、今後予定している本システムの活用推進により、目標値は達成できる見込み。					

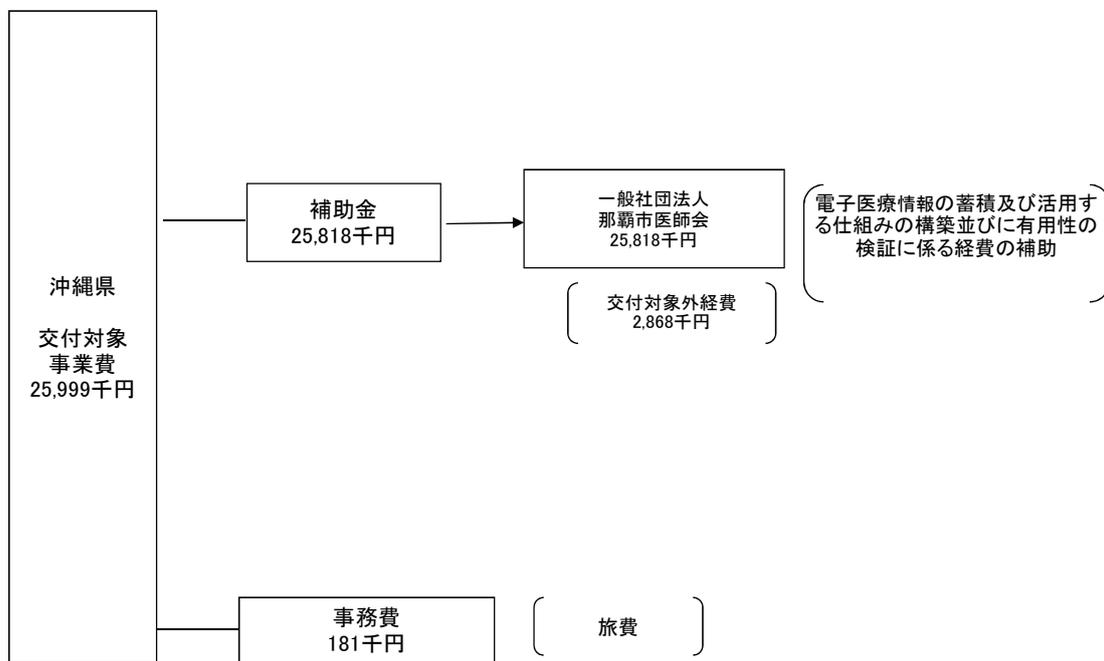
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	これまではセキュリティに配慮した電子医療情報の蓄積に係る部分に重点が置かれていることから、今後は、情報の活用に係る部分に重点を移していく必要がある。	蓄積した電子医療情報を有効に活用されるようにするためには、匿名化・統計化及び提供方法等について検討が必要である。

**今後の取り組み方針**

蓄積した電子医療情報の匿名化、統計化処理を行い、バイオ関連産業での活用を推進することで、本仕組みの活用に係る部分の最適化を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
28,867	25,999	20,799	5,200	0	0	2,868



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募型プロポーザル方式により、事業の趣旨への適合性、業務実施の体制・能力を有しているか、具体性等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	137	バイオ産業活性化支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-5		
事業内容	県内バイオ関連産業の進貢を図るため、研究成果を円滑に実用化につなげるための専門アドバイザー、異業種とのマッチング促進コーディネーターや研究アドバイザー等を配置するとともに、波及効果の高い先行研究に対し補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	91,725	—	106,684		
		(b)予算現額	91,725	—	106,684		
		(c)増減額(b-a)	0	—	0		
		(d)前年度繰越額	—	—	—		
	A. 計(b+d)		91,725	—	106,684		
	B. 執行済額		67,119	—	98,148		
	うち交付金充当額		53,696	—	78,519		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率(%) (B/A)		73.2%	—	92.0%		
予算の状況の説明		執行率は92.0%であり、委託業務で先行研究における不用額(7,356千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	バイオ関連先行研究補助	目標	4件	4件			
		実績	6件	9件			
		目標					
		実績					
達成状況説明	継続審査によりH24から5件を継続決定。ライフサイエンス(化粧品等)1件、ヘルスフード(機能性食品等)1件、マリンバイオ1件、環境バイオマス(環境浄化等)2件の各分野で採択。公募により、新規で4件を採択。ライフサイエンス2件、ヘルスフード2件を採択。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(一年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(一年度)
	実用化に向けた実証研究への移行	目標		2件	2件		
		実績		3件	1件		
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	採択9件中、H24に3件(マリンバイオ1件、環境バイオマス2件)およびH25に1件(ライフサイエンス)の計4件が実証研究を開始。					

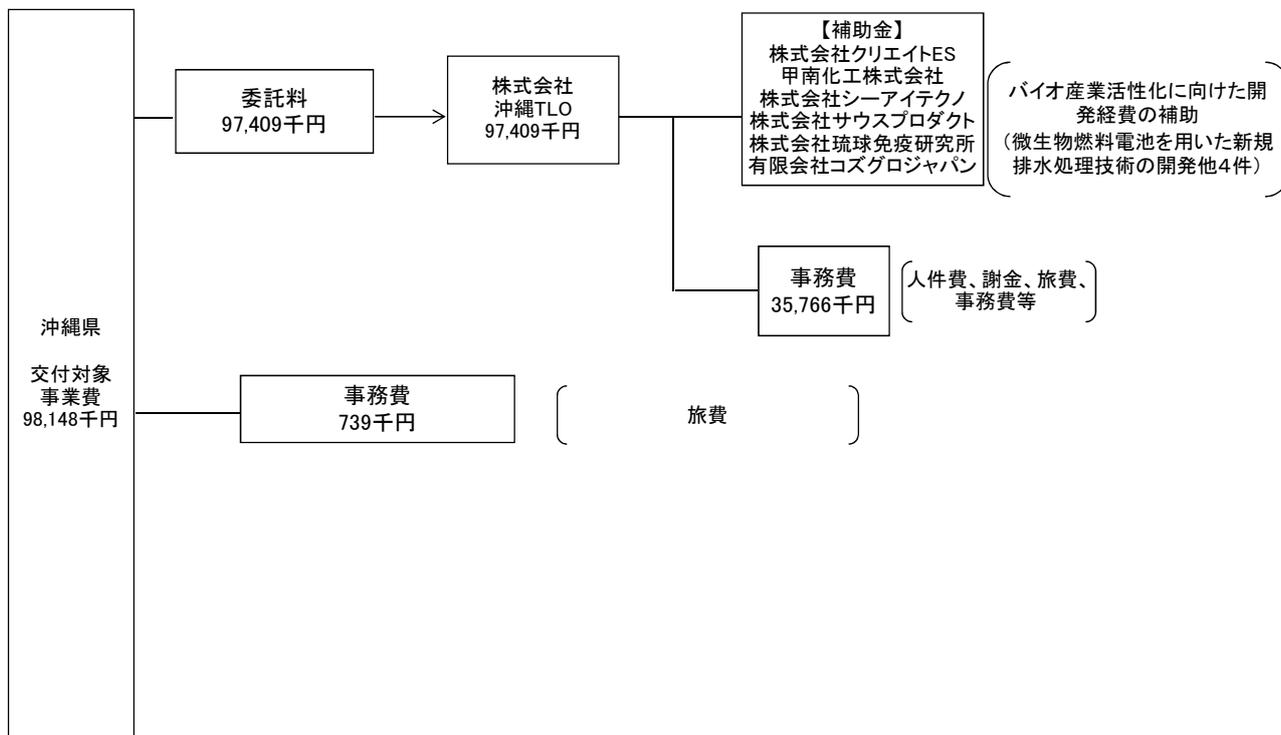
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>バイオ産業の活性化には多くの企業への支援が必要であることから、H25では採択した企業だけでなく、多くの企業に対しビジネスセミナーを開催。</p>	<p>アドバイザーやコーディネーターの更なる活用を目指しビジネスセミナーの拡大を図り、多くの企業を支援できる体制を整える。</p>

**今後の取り組み方針**

審査会を開催し、各採択企業の成果について検証を行う。  
 また、今後さらに広い分野での支援を図り、バイオ産業の全体的な底上げを目指す。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
115,764	98,148	78,518	19,630	0	0	17,616



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託業者は公募による選定を行った。 事業目的に沿った費用の使用を検査時に確認し、確定を行った。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

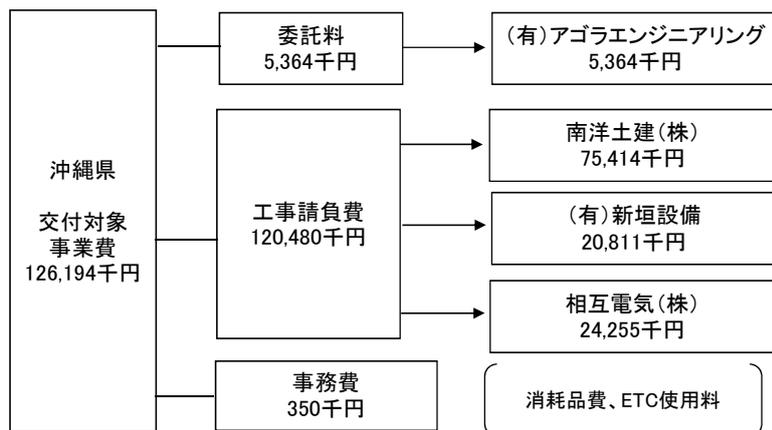
## 平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	138	バイオ関連中核施設整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成 25 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-5		
事業内容	県内生物資源を用いた新たな研究シーズを円滑に事業化に繋げていくために、既存の県有建物を活用した沖縄バイオ産業振興センターの整備を行い、スタートアップ企業支援やポストインキュベーション機能を充実することで、バイオ関連産業の活性化及び企業の集積を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	128,510			
		(b) 予算現額	-	-	128,510			
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	0			
		(d) 前年度繰越額	-	-	-			
	A. 計 (b+d)		-	-	128,510			
	B. 執行済額		-	-	126,194			
	うち交付金充当額		-	-	100,955			
	C. 次年度繰越額		-	-	0			
	執行率 (%) (B/A)		-	-	98.2%			
予算の状況の説明		・執行率は98.2%であり、不用額は入札に伴う執行残である。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	沖縄バイオ産業振興センター施設の整備計画及び工事の実施	目標		沖縄バイオ産業振興センター施設の整備計画及び工事の実施				
		実績		沖縄バイオ産業振興センター施設の整備計画及び工事の実施				
		目標						
		実績						
達成状況説明	・平成25年7月に委託により改修工事の設計を完了。 ・一般競争指名入札を経て、平成25年9月に改修工事に着手、11月に完成。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)	
	スタートアップ企業支援やポストインキュベーション機能の充実(沖縄バイオ産業振興センター供用開始)	目標			沖縄バイオ産業振興センター供用開始			
		実績			沖縄バイオ産業振興センター供用開始			
		目標						
		実績						
	進捗状況説明	・平成25年7月に沖縄バイオ産業振興センター供用開始。改修工事が不要であった実証室2室について、2団体が入居。 ・平成25年11月に改修工事が完了し、全31室が入居可能となる。平成25年度末現在で、7団体が入居。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動実績は、目標どおり改修工事を完了したことから「達成」と評価する。</li> <li>・成果実績は、目標どおりの沖縄バイオ産業振興センターの供用を開始したことから「達成」と評価する。</li> <li>・県内バイオベンチャー数は年々増加しているものの、この分野では一般的に研究成果を製品化するまでの期間が長く、うまく産業に結びついていない現状がある。</li> <li>・また、県内バイオベンチャー企業には、未だ中小零細規模のものが多く財政基盤が脆弱であるため、継続的な支援が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度より指定管理制度を導入しており、民間のノウハウを活用した効率的・効果的な施設運営や、入居企業等に対する起業支援、事業化支援の体制が整ったところである。</li> <li>・今後とも、県内バイオ関連企業の集積及び活性化に向け、指定管理者と連携し入居企業等への支援内容を検討し拡充する必要がある。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、指定管理者制度により運営し、県は必要に応じて円滑な施設運営や、サービス向上に向けて助言指導を行っていく。</li> <li>・指定管理者と連携し、バイオ関連のイベント等において積極的な広報を行い、更なるバイオベンチャー企業の集積を図る。</li> <li>・入居者支援に関しては、周辺施設と連携を図りながら、企業ニーズを把握し拡充を検討していく。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
126,194	126,194	100,955	25,239	0	0	0



資金の流 れ、費 用 目 録	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 用 目 録	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事請負事業者は、一般競争入札により決定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	229	先端医療産業開発拠点形成事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	高付加価値産業である再生医療産業において、沖縄県の産業競争力を高めるため、研究拠点となる細胞培養設備整備及び再生医療に活用可能な細胞の培養ができる人材の育成を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	—	0		
		(b) 予算現額	0	—	79,995		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	79,995		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		0	—	79,995		
	B. 執行済額		0	—	75,684		
	うち交付金充当額		0	—	60,547		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		—	—	94.6%		
予算の状況の説明		旅費の節減及び委託料の確定減による。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・細胞医療産業の集積のための整備構想の検討	目標		検討			
		実績		検討			
	・共同研究推進のための研究機器の選定、人材の募集	目標		機器選定、人材募集			
		実績		機器選定、人材募集			
達成状況説明	県内大学における人材育成や機器整備等を推進することにより、再生医療の研究機能を有するようになり、県内大学と県外再生医療関連企業との共同研究契約の締結に至った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (28年度)
	・先端医療産業開発拠点整備構想の策定	目標			策定		
		実績			策定		
	・県外バイオ企業と共同研究契約の締結	目標			契約締結		
		実績			契約締結		
	進捗状況説明	先端医療分野における研究実施件数の増加に向け、H25年度は共同研究体制の整備推進と共同研究契約の締結が行われ、着実に進捗しているところである。					

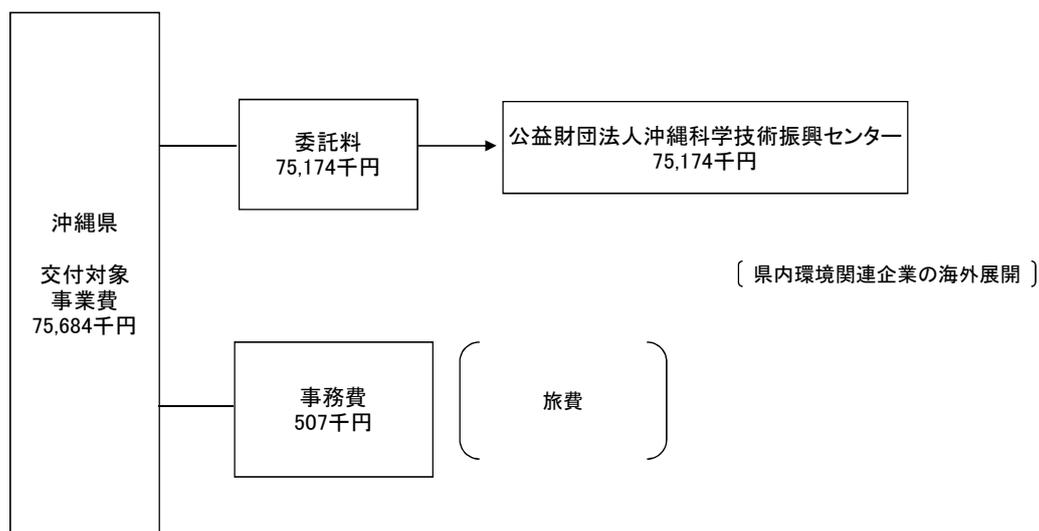
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	平成25年度においては、細胞を安定して増やすことのできる人材育成や研究に必要な分析機器等を整備してきたが、ヒトに細胞を投与するためには、より安全で、清浄な培養環境を整える必要がある。	継続的な人材育成に必要な指導的立場の人材確保や清浄な研究環境が必要である。

**今後の取り組み方針**

機器整備に係る体制整備については、平成26年度で整え、ヒト細胞を活用した本格的な研究を実施できる状況を目指す。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
75,684	75,684	60,547	15,137	0	0	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、事業の趣旨への適合性、業務実施の体制・能力を有しているか等をを 勘案した上で選定している。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要性等について額の確定時において支出等に関する書類により 確認し、適正であることを確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	120	ライフスタイルイノベーション創出推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-ウ			
担当部課名	商工労働部産業政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化		
事業内容	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内中小企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	209,128	—	188,598		
		(b) 予算現額	209,128	—	188,598		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 前年度繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	209,128	—	188,598		
	執行済額	B. 執行済額	157,645	—	157,847		
		うち交付金充当額	126,116	—	126,277		
		C. 次年度繰越額	0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)	75.4%	—	83.7%			
予算の状況の説明	研究開発事業の採択企業において、契約後の事業計画の変更等で事業確定額が契約額より減となったことに伴う委託料の執行残等により、30,751千円の不用が生じることとなった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	産学共同研究支援件数	目標	9件	11件			
		実績	13件	12件			
		目標					
		実績					
達成状況説明	県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を促進するため、産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究企業を支援する取組を実施した結果、目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	本事業支援による大学等との共同研究に取り組む県内企業	目標		9社	11社		
		実績		23社	18社		
	本事業支援による大学等との共同研究に取り組む企業の商品化実現	目標		—	2件		
		実績		—	0件		
		目標					
実績							
進捗状況説明	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究企業の提案12件を採択した結果、学術機関等とのマッチングによる研究を実施する企業が18社(中核企業12社、協力企業6社)参画した。 ※採択事業については県ホームページにおいて公表(公表期間:平成26年3月まで) 事業実施委託先ホームページにおいて公表 <a href="http://www.okinawa-tlo.com/info/?p=3494">http://www.okinawa-tlo.com/info/?p=3494</a>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○共同研究を実施する企業と学術研究機関等の研究方針に齟齬がないように、研究着手の早い段階での調整を強化する必要がある。</p> <p>○生活環境及び安全安心の分野のプロジェクト件数が少なく、この分野のシーズ発掘とニーズ把握が必要である。</p>	<p>○企業と学術機関等のマッチングのための相談窓口の強化が必要である。</p> <p>○研究開発プロジェクトを実施する研究共同体のより密接な連携が必要である。</p> <p>○研究開発プロジェクトから商品化につなげる取り組みの強化が必要である。</p>

**今後の取り組み方針**

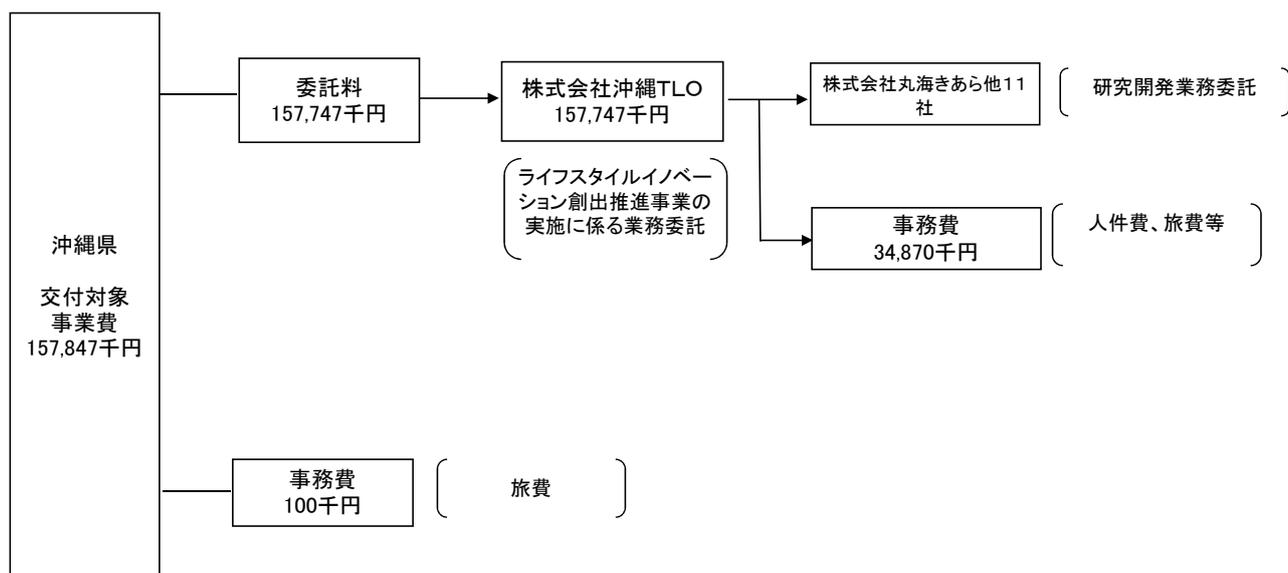
○月1回行っているミーティングに中核企業だけではなく協力企業や学術研究機関等の担当者も同席させ、研究共同体の連携を図る。

○企業ニーズと学術研究機関等のシーズのマッチングに引き続き取り組むとともに、特に生活環境及び安全安心分野については産学の研究会等を開催し、マッチングの促進を図る。

○研究プロジェクトから商品化につなげるため、ハンズオン支援やフォローアップを一層強化する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
157,847	157,847	126,277	31,570	0	0	0



資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者はH24に公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識、共同開発プロジェクト実施企業への断続的な支援等を勧奨した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

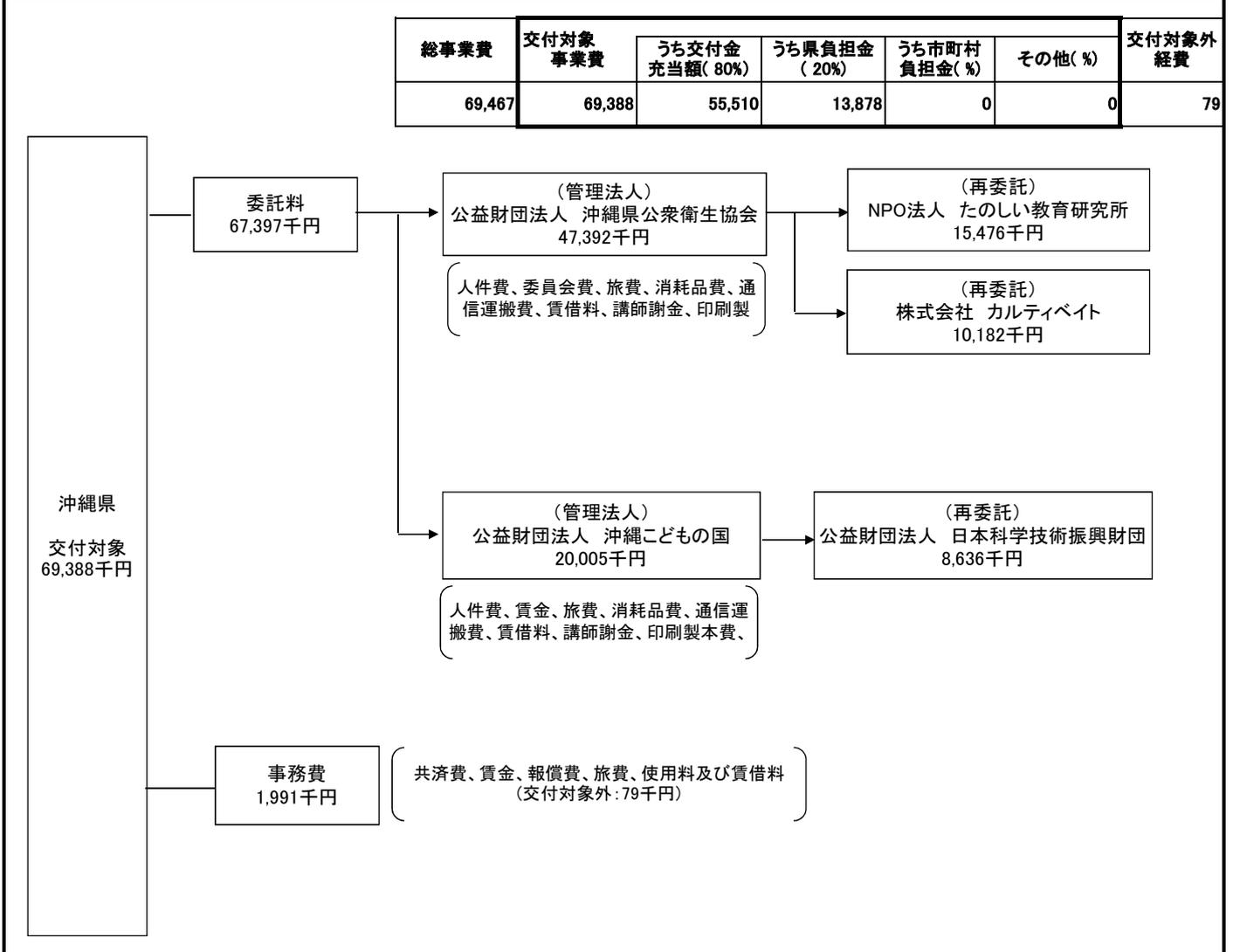
事業番号・事業名	9	沖縄サイエンスキャラバン構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章3-(5)-エ		
担当部課名	企画部 科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度		科学技術を担う人づくり		
事業内容	沖縄の科学技術・産業振興を担う人材を育成するため、NPO法人等のコーディネーターによる県、産業界、学協会、教育機関等が一体となった科学技術人材育成システムを構築するとともに、出前授業や課外活動等への訪問支援を行う。 平成25年度は、引き続き学校等において出前講座を実施するとともに、企業と学校との橋渡し役となる地域科学コミュニケーターを育成する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	89,661	—	72,445		
		(b) 予算現額	89,661	—	72,445		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		89,661	—	72,445		
		B. 執行済額	82,384	—	69,388		
		うち交付金充当額	65,907	—	55,510		
	C. 次年度繰越額	0	—	0			
	執行率 (%) (B/A)	91.9%	—	95.8%			
予算の状況の説明	当初予算は前年度より17,216千円減額となっている。 執行率は95.8%であり、不用額は受託者の効率的な業務実施による執行残額(委託料1,903千円)や格安航空券の利用による旅費の執行残額(旅費908千円)等が生じたことによる。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・出前講座等開催件数	目標	開催数20件	開催数20件			
		実績	開催数20件	開催数52件			
	(H24)地域科学コミュニケーター発掘人数 (H25)地域科学コミュニケーター育成講座数	目標	発掘数5人	講座数5回			
		実績	発掘数15人	講座数17回			
達成状況説明	出前講座等については、計画値以上に開催し、地域科学コミュニケーターについても計画値以上に講座を開催して育成することができた。その結果、多くの児童・生徒及び保護者も含めた関係者の科学技術への関心を高めるとともに、地域で人材育成を行っていくための取り組みを進めることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	学校現場等における出前講座開催件数	目標	—	開催数20件	開催数20件		
		実績	—	開催数20件	開催数52件		
	(H24)地域科学コミュニケーター発掘調査件数 (H25)地域科学コミュニケーター育成数	目標	—	14件	25人		
		実績	—	20件	17人		
	進捗状況説明	平成24年度で実施した発掘調査を基に、児童教育に係る講座等を開催し、地域科学コミュニケーターを育成した。 ・出前講座の開催数は、目標値以上に活動実績を達成することができた。 ・出前講座開催件数は、施策の推進(沖縄21世紀ビジョン実施計画P207学校現場等における出前講座開催件数)において、50件を超えており、目標を達成している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育現場以外の科学技術に触れる機会の場合として学童保育施設の現状調査を行った結果、施設数や学童の放課後を過ごす環境の違いなど地域の課題が異なっていることが判明した。</li> <li>特に離島地域においては、教育現場においても科学の楽しさや奥深さを伝える人材が不足している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学外活動では、学童保育施設だけでなく、地域の体育館等の公共施設を活用して出前講座等を開催する。</li> <li>離島等の地域において持続可能な取り組みを進めていくには、人材、設備等の資源が限られていることから、地元の企業や教育機関との更なる連携が必要である。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- 学外活動では、これまでの中・北部地区での実績を踏まえ、南部地区において出前講座を開催するとともに、単独の学童施設だけでなく、地域の関係団体を連携し、公共施設を活用した広域的な出前講座等を開催する。
- 離島等では、教育環境等の実情により類型化して重点地区を定めて出前講座を開催するとともに、類型化した地域での持続可能に向けた課題等を整理する。
- 受け入れ先の担当者だけでなく地域の自治体や教育組織等に対し、事前説明を実施して理解と協力を促進し、更なる連携を深める。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、企画競争により提案内容、業務体制、予算規模などを総合的に勘案して選定しており、妥当であると認められる。 ○費目、使途については、金額の確定時に検査を行い、適正であると認められた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	